

2001年3月期 個別中間財務諸表の概要

2000年11月21日

会社名 株式会社やまや (店頭登録銘柄)
 コード番号 9994
 本店所在地 宮城県塩釜市新浜町一丁目11番19号
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 松尾 攻 TEL (022)363-1296(直通)
 中間決算取締役会開催日 2000年11月21日 中間配当制度の有無 有・無

1.2000年9月中間期の業績 (2000年4月1日~2000年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2000年9月中間期	22,815	(0.3)	192	(105.5)	211	(102.6)
1999年9月中間期	22,878	(3.2)	93	(80.4)	104	(77.8)
2000年3月期	44,947	(0.1)	563	(42.7)	602	(39.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2000年9月中間期	60	(-)	6	20
1999年9月中間期	76	(-)	7	89
2000年3月期	193	(47.7)	19	97

(注) 1.期中平均株式数 2000年9月中間期 9,753,200株
 1999年9月中間期 9,753,200株
 2000年3月期 9,753,200株
 2.会計処理の方法の変更 有・無
 3.営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
2000年9月中間期	-	-	-	-
1999年9月中間期	-	-	-	-
2000年3月期	-	-	8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2000年9月中間期	21,232	12,113	57.1	1,242	02
1999年9月中間期	20,465	11,721	57.3	1,201	82
2000年3月期	21,817	12,252	56.2	1,256	22

(注) 期末発行済株式数 2000年9月中間期 9,753,200株
 1999年9月中間期 9,753,200株
 2000年3月期 9,753,200株
 (額面株式 1単位の株式数 100株)

2.2001年3月期の業績予想(2000年4月1日~2001年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	47,000	575	120	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円30銭

1. 個別中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期中別		当中間会計期間末 (2000年9月30日現在)		前中間会計期間末 (1999年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2000年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
現金及び預金	2,344,210		1,321,334		2,448,359			
売掛金	235,397		236,705		209,434			
自己株式	-		20		20			
たな卸資産	3,730,034		4,467,837		4,033,554			
繰延税金資産	43,761		-		50,440			
契約店未収入金	570,389		711,373		646,619			
その他流動資産	739,659		714,796		625,388			
流動資産合計	7,663,453	36.1	7,452,066	36.4	8,013,817	36.7		
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	3,841,400		3,821,947		3,709,413			
構築物	387,914		364,171		367,658			
機械及び装置	170,943		174,390		187,065			
車両運搬具	16,352		18,327		17,414			
器具備品	688,725		695,244		693,254			
土地	3,792,945		3,792,945		3,792,945			
建設仮勘定	3,710		68,821		66,228			
計	8,901,992		8,935,849		8,833,981			
無形固定資産	332,166		507,808		416,210			
投資その他の資産								
投資有価証券	235,412		239,556		235,412			
関係会社株式	411,664		421,057		421,057			
出資金	601		621		601			
長期貸付金	62,665		113,251		160,037			
関係会社長期貸付金	468,141		14,141		644,141			
差入保証金	2,546,348		2,588,667		2,702,422			
破産更生等債権	269,867		-		-			
繰延税金資産	255,911		-		199,026			
その他の投資等	331,424		191,376		190,580			
貸倒引当金	△ 247,480		-		-			
計	4,334,557		3,568,672		4,553,279			
固定資産合計	13,568,716	63.9	13,012,331	63.6	13,803,471	63.3		
III 繰延資産	228	0.0	686	0.0	457	0.0		
資産合計	21,232,399	100.0	20,465,085	100.0	21,817,747	100.0		

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期中間会計期間末 (2000年9月30日現在)		前期中間会計期間末 (1999年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2000年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金	2,545,260		2,462,413		2,541,301	
短期借入金	4,388,835		3,965,212		4,648,579	
一年以内返済長期借入金	300,000		150,000		300,000	
未払金	250,418		335,032		154,203	
未払法人税等	45,968		15,607		183,489	
未払消費税等	-		-		126,845	
未払費用	66,941		48,808		60,342	
前受金	221		-		1,729	
預り金	-		-		17,317	
前受収益	-		-		2,368	
賞与引当金	148,157		138,625		136,421	
その他流動負債	159,405		154,671		51,201	
流動負債合計	7,905,208	37.2	7,270,371	35.5	8,223,800	37.7
II 固定負債						
長期借入金	750,000		1,050,000		900,000	
退職給与引当金	-		102,728		117,327	
退職給付引当金	129,310		-		-	
役員退職慰労金引当金	311,360		297,900		308,040	
その他の固定負債	22,852		22,463		16,422	
固定負債合計	1,213,523	5.7	1,473,091	7.2	1,341,789	6.1
負債合計	9,118,731	42.9	8,743,463	42.7	9,565,590	43.8
(資本の部)						
I 資本金	3,247,330	15.3	3,247,330	15.9	3,247,330	14.9
II 資本準備金	6,055,252	28.6	6,055,252	29.6	6,055,252	27.8
III 利益準備金	70,845	0.3	63,042	0.3	63,042	0.3
IV その他の剰余金						
任意積立金	2,100,000		2,100,000		2,100,000	
中間(当期)未処分利益	640,238		255,996		786,531	
その他の剰余金合計	2,740,238	12.9	2,355,996	11.5	2,886,531	13.2
資本合計	12,113,667	57.1	11,721,621	57.3	12,252,156	56.2
負債・資本合計	21,232,399	100.0	20,465,085	100.0	21,817,747	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期別 科目	当中間会計期間 (自 2000年 4月 1日) 至 2000年 9月 30日)		前中間会計期間 (自 1999年 4月 1日) 至 1999年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 1999年 4月 1日) 至 2000年 3月 31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	22,815,855	100.0	22,878,817	100.0	44,947,481	100.0
II 売上原価	19,438,969	85.2	19,755,301	86.4	38,173,245	84.9
売上総利益	3,376,885	14.8	3,123,516	13.6	6,774,235	15.1
III 販売費及び一般管理費	3,184,324	14.0	3,029,813	13.2	6,210,270	13.8
営業利益	192,560	0.8	93,702	0.4	563,964	1.3
IV 営業外収益	110,512	0.5	98,719	0.4	213,204	0.5
V 営業外費用	91,302	0.4	87,896	0.3	174,964	0.4
経常利益	211,771	0.9	104,525	0.5	602,204	1.4
VI 特別利益	6,867	0.0	6,718	0.0	12,258	0.0
VII 特別損失	294,681	1.2	171,915	0.8	210,375	0.5
税引前中間(当期)純利益 (△税引前中間純損失)	△ 76,043	△ 0.3	△ 60,671	△ 0.3	404,087	0.9
法人税、住民税及び事業税	43,257	0.2	16,292	0.1	199,982	0.5
還付法人税、住民税及び事業税	△ 8,629	△ 0.0	-	-	-	-
法人税等調整額	△ 50,206	△ 0.2	-	-	10,106	0.0
中間(当期)純利益 (△中間純損失)	△ 60,464	△ 0.3	△ 76,963	△ 0.4	193,998	0.4
前期繰越利益	700,703		332,959		332,959	
過年度税効果調整額	-		-		259,573	
中間(当期)未処分利益	640,238		255,996		786,531	

中間財務諸表作成の基本となる重要事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法に基づく原価法、ただし商品の一部（保税商品及び未着商品）については個別法に基づく原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 移動平均法による原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

営業権 商法の規定による最長期間にわたり每期均等償却しております。

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 法人税法の規定に基づく定額法

(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費 商法の規定による最長期間にわたり每期均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（4,328千円）については、当中間会計期末に一括して費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,987千円増加し、経常利益は2,295千円減少し、税引前中間純利益は、6,987千円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めております。

(金融商品会計)

当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は235,412千円、時価は263,860千円、評価差額金相当額は28,447千円及び繰延税金負債相当額は11,862千円でありませ

ず。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しています。これによる影響額はありませ

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響額はありませ

注記事項

・ 中間貸借対照表

(千円未満切捨)

(2000 年 9 月中間期)

(2000 年 3 月期)

1 . 有形固定資産の

減価償却累計額

4,955,363 千円

4,634,092 千円

2 . リース関係取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース取引の取得価額相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間会 計期間 末残高 相当額
	千円	千円	千円
建物	3,229	3,229	-
構築物	3,079	3,079	-
器具 備品	7,173	6,529	644
合 計	13,482	12,838	644

1. リース取引の取得価額相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	会計 期間末 残高 相当額
	千円	千円	千円
建物	12,972	12,882	89
構築物	3,079	2,908	171
機械 及び装置	9,168	9,123	45
器具 備品	12,157	10,741	1,415
無形固定 資産	3,858	3,858	-
合 計	41,237	39,515	1,722

2. 未経過リース料中間会計期間末
残高相当額

1 年内	717 千円
1 年超	- 千円
合 計	717 千円

2. 未経過リース料会計期間末残高相当額

1 年内	1,819 千円
1 年超	124 千円
合 計	1,943 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び
支払利息相当額

支払リース料	1,197 千円
減価償却費相当額	1,060 千円
支払利息相当額	30 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び
支払利息相当額

支払リース料	8,536 千円
減価償却費相当額	5,460 千円
支払利息相当額	297 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

同 左

・中間損益計算書

(千円未満切捨)

(2000 年 9 月中間期)

(2000 年 3 月期)

1. 特別利益の主要項目

固定資産売却益

器具備品

車両運搬具

計

- 千円

21 千円

21 千円

1,363 千円

109 千円

1,472 千円

前期損益修正益

(過年度減価償却費訂正)

(過年度計上債務修正益)

- 千円

- 千円

4,932 千円

1,658 千円

和解金

6,000 千円

- 千円

2. 特別損失の主要項目

固定資産除却損

建物

構築物

器具備品

車両運搬具

計

1,037 千円

2,353 千円

3,927 千円

1,205 千円

8,523 千円

10,261 千円

- 千円

13,913 千円

1,412 千円

25,586 千円

固定資産売却損

器具備品

車両運搬具

計

- 千円

- 千円

- 千円

203 千円

185 千円

389 千円

商品廃棄損

- 千円

41,841 千円

貸倒損失

22,813 千円

66,150 千円

貸倒引当金繰入額

247,480 千円

- 千円

関係会社評価損

9,392 千円

- 千円

(有 価 証 券 関 係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(当 中 間 会 計 期 間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前 中 間 会 計 期 間) (1 9 9 9 年 9 月 3 0 日 現 在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単 位 : 千 円 千 円 未 満 切 捨)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	20	85	65
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	20	85	65
2. 固定資産に属するもの			
株 式	127,175	131,410	4,234
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	127,175	131,410	4,234
合 計	127,196	131,495	4,299

(注) 1 . 時 価 等 の 算 定 方 法

上 場 有 価 証 券

東京及び大阪証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券

日本証券業協会が公表する売買価格

2 . 流 動 資 産 に 属 す る 株 式 に は 自 己 株 式 を 含 め て 表 示 し て お り ま す 。

3 . 開 示 対 象 か ら 除 い た 有 価 証 券 の 貸 借 対 照 表 計 上 額

固 定 資 産 に 属 す る も の

当 中 間 期

非 上 場 株 式

533,437千円

(店 頭 売 買 株 式 を 除 く)

(うち 関 係 会 社 株 式)

421,057千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間) (自 1999年4月1日 至 1999年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

1. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、インパクトローンに対する先物為替予約取引と金利スワップ取引であります。

2. 取引に関する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、インパクトローンの為替変動リスクを回避する目的と、短期借入金に係わる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避するためのものであり為替予約取引自体のリスクはありません。

また、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しておりますが支払いについて固定金利を設定することによりリスクを限定しております。

なお、当社は、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており信用リスクはないものと判断しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部及び各関連部署の相互牽制と監査によっております。

6. 取引の時価等に関する事項

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領第5条の5により、当社の行っている先物為替予約付きインパクトローンについては、開示の対象から除いております。

また、金利スワップ取引に係る契約額(想定元本)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：千円 千円未満切捨)

区分	種類	前中間会計期間(1999年9月30日現在)				
		契約	額等		時価	評価損益
			うち一年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引					
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	9,301	9,301	
合	計	1,000,000	1,000,000	9,301	9,301	

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. スワップ契約の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円 千円未満切捨)

残存期間	前中間会計期間(1999年9月30日現在)		
	1年以内	1年超～3年以内	3年超
支払固定・受取変動			
想定元本額	-	1,000,000	-
平均支払固定金利(%)	-	0.81	-
平均受取変動金利(%)	-	0.20	-
合	計	-	1,000,000

*主たる金融機関から提示された価格によっております。